



PLANET LETTER

広く、あまね 遠く、消費財流通の情報インフラであり続けます



業界ニーズに的確に応えるためにも 業界の垣根を越えた 新たな価値・サービス創出に努めていきます。

(写真左)
代表取締役会長
玉生 弘昌
(写真右)
取締役副会長
田上 正勝

堅調な業界動向を受け、基幹EDIシステムの 利用社数・データ量ともに着実に増加

一般消費財業界は、長引くコロナ禍でマスクや手洗い・除菌、紙製品などの巣ごもり消費の定着に加え、癒しを求める生活への変化からペットフード・ペット用品が伸長、さらに政府の行動制限の緩和以降、メイクアップ化粧品や汗拭きシートの購入が増えるなど、全体として堅調さが見られました。また、多様なコロナ対策商品と並行し、歯ブラシやひげ剃りなど、脱プラスチック素材を採用した商品開発やリサイクル・リユースの取り組み、濃縮・圧縮技術による容量の軽減、原料原産国の労働環境の改善など、社会課題に配慮した取り組みも始まり、今後、このような取り組みは生活者の関心を集め、支持されると思っています。

またコロナ禍でネット購入率が伸びている中でもドラッグストアを中心に地方での新店舗のオープンが相次ぐなど小売業の出店意欲は旺盛で、一般消費財は生活圏内での購入定着が一層進んでいるものと思われます。

こうした業界動向の中、消費財全般をカバーする当社EDI事業は利用社数・接続本数ともに増加し、データ量も計画以上の伸長を見せました。コロナ禍で受発注業務におけるEDI利用の流れが加速したことに加え、DX化や電子帳簿保存法改正を見据えた準備を各社が進めていることの現れではないかと捉えています。結果、当社の業績も着実に推移し、増収となりました。利益については、コロナ禍継続に伴い、予定していたリアルイベントの再開を控えるを得ず、営業利益は減益計画から前期比ほぼ横ばい、当期純利益は投資有価証券売却益が上乗せされ、上振れる結果となりました。

流通を支えるインフラを担う中立企業として 業界課題解決に向けた取り組みを加速

公益財団法人流通経済研究所と取りまとめた「日用品における物流標準化ガイドライン」の公表後も物流業務に関する課題解決に向け、積極的に取り組んでいます。物流領域のEDIのASN(事前出荷案内)データ種の提供に加え、入荷検取データの開発、トランザクションデータを処理する新しい基盤構築の検討も開始しました。

商流データの基幹EDI同様、物流データを基盤に乗せて運用することで、トラックやドライバーと商品納入先倉庫、荷受け担当者を結ぶデータを統一ルールで可視化し、物流全体の効率化・物流コストの削減を目指す方向で進んでおり、当社はデータを処理する基盤構築で貢献できるのではないかと考えています。メーカーと卸売業が協力して課題解決にあたる当業界だからこそその強みを発揮し、物

流データの普及を通じて、新たな付加価値創出の先進的事例を示せるよう進めていきます。

また、GS1 Japan(一般財団法人流通システム開発センター)と食品業界の商品情報データベースを手掛けるJII(株式会社ジャパン・インフォレックス)と共同で、国内最大、業界横断的な日本型商品情報レジストリーの構築をスタートさせています。

日用品・化粧品やペットフード・ペット用品業界では、メーカー、卸売業各社の長年の努力により、当社の商品データベースにはタイムリーに新商品のデジタル情報が集まり、とても合理的な情報伝達が行われていますが、業界外に目を移すと、小売業は業界ごとに分かれている複数のデータベースにアクセスする必要があり、不便な状況に置かれています。実際、当社の商品データベースの登録メーカー、利用卸売業は相当数に上りますが、小売業の利用は限定的です。そこで、商品データベースに一元管理された非常に信頼性の高い商品情報を効率よく流通全体で利用できる仕組みの確立を目指すことにしました。JANメーカーコードを提供する国際的な流通システム標準化機関であるGS1 Japanが業界横断的に商品情報を提供することは、非常に合理的であり、小売業にとってもストレスなく利用できる取り組みの第一歩になればと考えています。

さらに、POSデータ*の利用が年々増加する中、小売業ごとに異なるフォーマットで提供されるPOSデータを利用するには修正・正規化(クレンジング)が必要で、メーカーではこの作業に対する人手とコストがかさんでいると聞いています。当社は公平性の観点からデータの中身には関与していないため、小売業のID-POSデータの収集・分

析のノウハウと経験を有する株式会社True Dataと業務提携し、標準的な仕組みによる新サービス「POSデータクレンジングサービス」を共同開発することを発表しました。今後も労働生産性・業務効率向上の観点から、標準化が必要なデータや業務があれば、継続的に対応していきます。

電子帳簿保存法改正とインボイス制度関連への対応として、その具体的な方法をお知らせするWebセミナーを開催し、多くの方に聴講いただきました。今後も法律や制度、標準、通信サービス仕様など、業界に共通して影響するさまざまな変化に対し、実務に直結した情報提供、業務支援を早期に行うことで、ユーザーの業務効率を落とすことなく、事業継続に寄与する対応を行っていきます。

※ 小売業の販売時点データ

中期展望「プラネットビジョン2025」の進捗状況

業務のデジタル化が進む中、EDI接続本数も順調に増加し、「企業間取引における業務効率化の追求」は着実に成果が出ています。事業環境がさまざまに変化する中で、ユーザーの業務効率の悪化を防ぐことも当社が考える「業務効



率化の追求」に繋がるとの思いから、今後も多面的な取り組みを進めていきます。

「社会に役立つ情報の収集と発信」も各種調査レポートの定期発刊、生活者の今を知る意識調査「fromプラネット」の継続など、当初の計画より成果を上げていると認識しています。長く続けることでデータとノウハウが蓄積されることから、将来にわたり、よりよい効果を生み出していくことになると考えています。

一方、「企業間コミュニケーションの活性化」については、コロナ感染拡大防止の観点から十分な活動が行えない状況が続いています。一堂に会するリアルイベントは2021年に開催したインバウンド研究会の「[在日中国KOCとの商品体験/座談会]のみとなり、オンラインイベントは開催したものの、リモート環境で複数企業の方々と同時にコミュニケーションを取ることの難しさを改めて感じることとなりました。第38期は万全の感染症対策を施し、リアルイベントをできる限り再開させる予定です。

「流通における情報活用の推進」は、社会課題を見据え広い視野で取り組む必要があります。中立な立場を貫く当社には、さまざまな相談が寄せられ、業界ニーズをいち早く把握することができる状況にある中で、各方面で知見や信頼のある企業とアライアンスを組みながら、業界の垣根を越えた新たなサービス創出を可能にしていきたいと考えています。今後もさまざまな種まきをしながら、協業による新たな価値創造に繋げていきます。

事業リスクを信頼性向上のチャンスに

世の中のあらゆるシステムがネットワークで繋がる中、システムを使用不可にし、情報漏洩を引き起こすランサム

ウェアの被害が社会問題となっています。当社では、サービス拠点を物理的に分散し、ネットワークを複線化しており、基幹EDI自体は高度なセキュリティを保っています。ユーザー企業のシステムが正常に稼働しているかについても、日々、データ送信がなされているか通信状況を確認しながら見守っていますが、常にリスク対応の意識は高く持っています。また、MITEOSをはじめとするWeb系サービスに加え、現在進めている物流領域のEDIなどは移動体通信での接続になると考えられ、将来的にはさらなる障害対策として、ユーザー側のネットワーク接続環境に関してもリスク対応について検討していく必要があると考えています。

また仕組みの安全性に加え、すべてのユーザー企業の事業継続に関わるサービスを提供しているとの意識のもと、サービスの継続性を担保する運用サポートも重視しています。例えば、2024年1月に予定されるNTT東西によるINSネット デジタル通信モードの提供終了に向け、EDIを継続利用いただくため、当社は他業界よりも先行し2022年末を目標に、早期から全ユーザーにダイヤルアップからインターネット手順への移行をお願いしてきました。年内には9割以上が切り替えを完了する予定で、他業界と比べると高い進捗率となっています。事業継続リスクをしっかりとカバーすることは、当社に対する信頼性が増す機会ともなり、そうした真摯な対応が結果的にユーザー数の増加にも繋がっていると考えます。

また、コロナ禍を機に導入したリモートワークを1月より制度化し、フルリモートワークも、フル出社も可能な仕組みにしました。足下でのリモートワーク利用率は7割を超え、社員満足度調査でも非常に高い満足度を得ていま



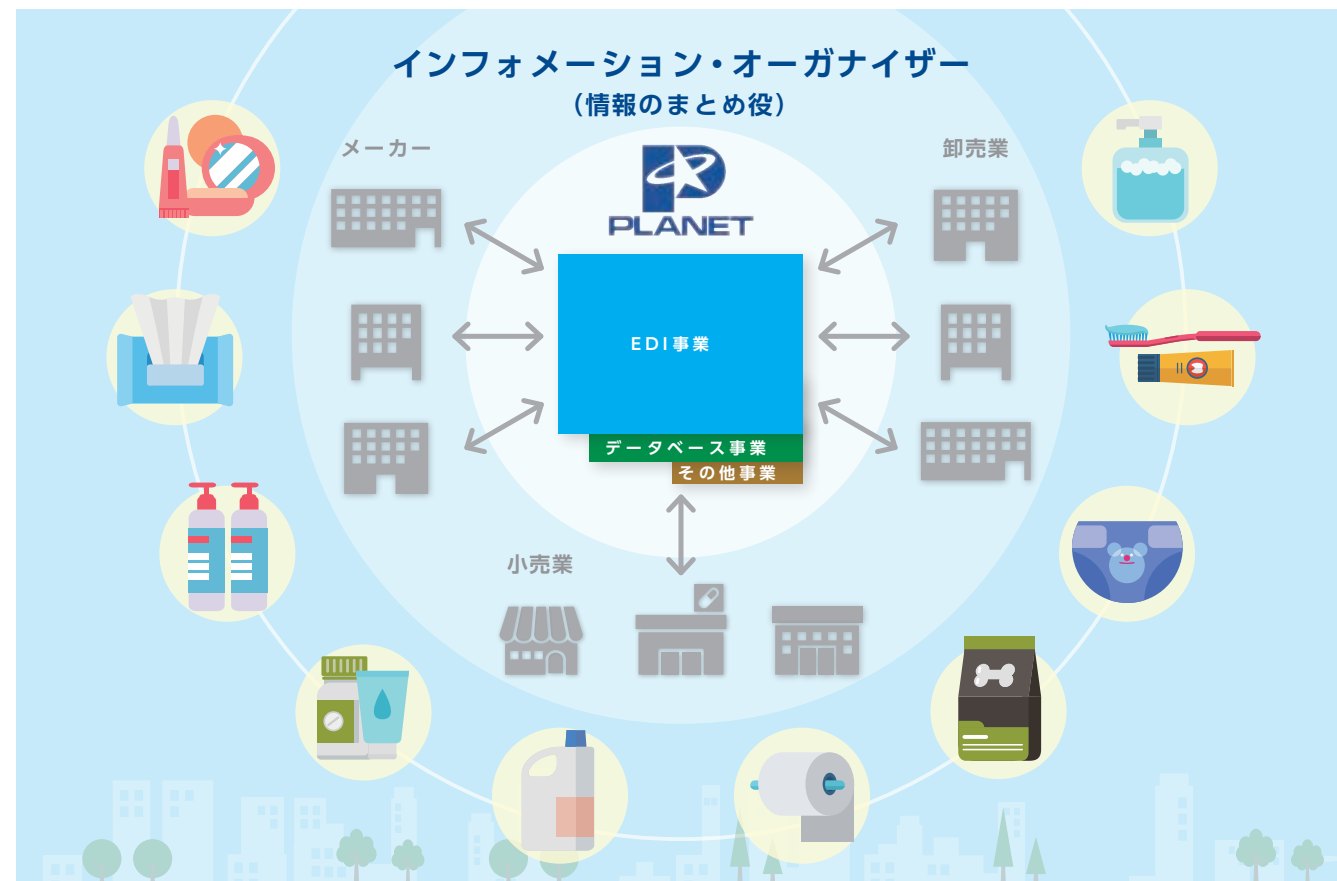
す。今後はリモートとリアルそれぞれのよさを活かしながら、メリハリを付けた活動を通じて、コミュニケーションの質・量ともに活性化させ、次なる成長に繋げていきたいと考えています。

株主の皆様へのメッセージ

2023年7月期は、データ量の増加が引き続き見込めることから増収、一方、リアルイベント開催にかかる経費が増加するため、営業利益はほぼ横ばいを計画しています。

東証の市場区分変更に伴う上場維持基準への適合に向けでは、立会外分売の実施などを通じて流通株式比率の改善も進んでおり、今後、市場での当社株の取引が活性化することに期待しています。また、株主アンケートでは、経営へのご指摘とともに、連続増配などに対する応援メッセージもたくさんいただき、非常に励みとなりました。ご協力ありがとうございました。株主数が増えたこともあり、これまで以上に増配にこだわり、ご期待に応えられるよう努力を続けてまいります。

引き続きご支援のほどよろしくお願いいたします。



ED I 事業
基幹ED I / MITEOS / 資材ED I など
 ED Iとは、「電子データ交換」を意味する「Electronic Data Interchange」の略で、企業がコンピュータを通じて取引先とデータをやりとりすることです。数多くの取引先と、高精度のデータを、効率よく交換するために不可欠な「標準化」を常に意識し、企業間の確実なデータ交換を実現するサービスをご用意しています。

データベース事業
取引先データベース / 商品データベース など
 取引先の情報やメーカーが登録した商品の文字情報・画像、医薬品の添付文書・説明文書の情報を維持・管理し、必要な時に必要なデータをご提供しています。また、各企業の商品マスタ登録業務を効率化するサービスもご用意しています。

その他事業
バイヤーズネット など
 メーカー・卸売業・小売業間のマーチャンダイジング業務を支援しています。

『Webセミナー』開催

当社は、ユーザーの業務に影響を与えると思われる法改正や制度変更等について、いち早く情報を収集し、業界全体レベルでどう対応したらよいかなどを業界関係者と取りまとめて情報を提供しています。また、ユーザーが業務上困らないよう手厚くフォローしており、これらの活動によってユーザーとの繋がりが強固になっていると自負しています。

当社は引き続き、ユーザーにとって有益な情報をご案内してまいります。

2022年6月 『プラネットEDIセミナー ～インボイス制度への準備事項～』

【セミナー概要】

2023年10月1日から適格請求書等保存方式(インボイス方式)が導入されます。消費税の仕入税額控除に適格請求書(インボイス)が必要になるなど、すべての企業に影響があるため、本制度の概要や対応策を解説するセミナーを動画配信しました。

2022年8月 『プラネットWebセミナー ～販売データの活用法～』

【セミナー概要】

企業活動におけるデータ活用がより身近で当たり前ものとなっており、消費財をはじめとする多くのメーカーにおいては『POSデータ』や『販売実績データ』の活用ニーズが高まっています。しかしながら使い方や活用の仕方が分からず、導入に至らないケースが少なくありません。このセミナーを通して、各データで何が分かり、どのように活用するのかを具体的な活用例をあげ、ご紹介しました。

一般消費財の『2022年秋冬 新製品カタログ』を発行

一般消費財の流通に携わる方々へ新製品情報をタイムリーにお届けする、「2022年秋冬新製品カタログ」(Web版・冊子)を2022年7月に発行しました。今号で28冊目となりました。

『2022年秋冬 新製品カタログ』概要
 掲載カテゴリ：日用品、化粧品、家庭用品、健康食品、OTC医薬品、ペットフード・ペット用品など(ナショナルブランド製品)
 掲載メーカー数：82社
 掲載アイテム数：1,612アイテム(新製品・リニューアル品・廃番品)
 ※2022年6月以降に発売・廃番となる商品
 発行部数：10,000部



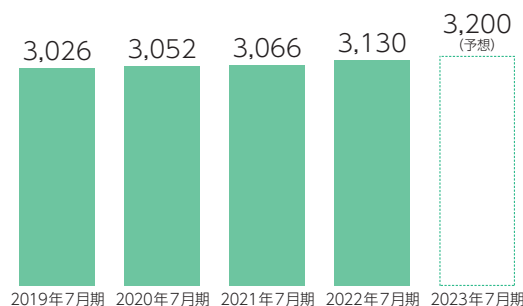
財務ハイライト

業績のポイント

- 売上高3,130百万円(前期比2.1%増)：**
主に「基幹EDI」と「販売レポートサービス」の売上増加に支えられ、増加しました。
- 売上原価1,055百万円(前期比0.7%減)：**
運用業務のアウトソーシングに伴う費用などが増加したものの、全体としては前期並みに抑えることができました。
販売費及び一般管理費1,369百万円(前期比5.5%増)：
研究開発費や業務委託費などが増加しました。
- 当期純利益526百万円(前期比5.6%増)：**
投資有価証券売却益などの計上により、増加しました。

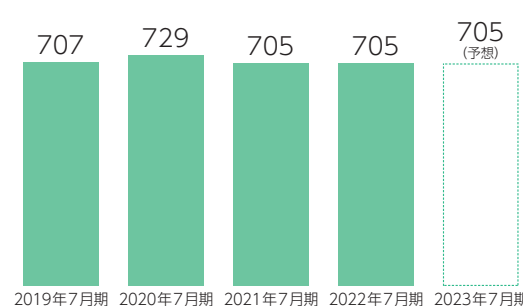
売上高

(百万円)



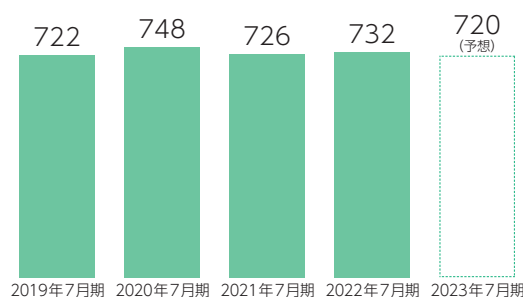
営業利益

(百万円)



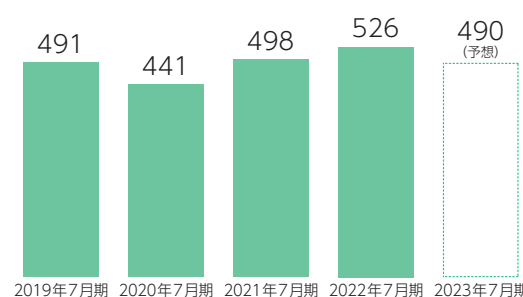
経常利益

(百万円)



当期純利益

(百万円)



貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度 2021年7月31日	当事業年度 2022年7月31日
資産の部		
流動資産	3,039	3,254
固定資産	2,780	3,019
有形固定資産	17	12
無形固定資産	472	574
投資その他の資産	2,290	2,432
資産合計	5,819	6,273
負債の部		
流動負債	502	566
固定負債	484	546
負債合計	986	1,112
純資産の部		
株主資本	4,325	4,573
資本金	436	436
資本剰余金	127	127
利益剰余金	3,763	4,011
自己株式	△ 1	△ 1
評価・換算差額等	507	588
純資産合計	4,833	5,161
負債純資産合計	5,819	6,273

損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 自 2020年8月 1日 至 2021年7月31日	当事業年度 自 2021年8月 1日 至 2022年7月31日
売上高	3,066	3,130
売上原価	1,063	1,055
売上総利益	2,003	2,075
販売費及び一般管理費	1,298	1,369
営業利益	705	705
営業外収益	21	26
経常利益	726	732
特別利益	—	28
特別損失	4	1
税引前当期純利益	722	758
法人税等	224	232
当期純利益	498	526

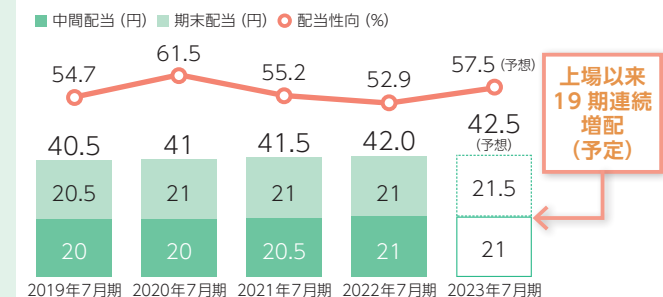
キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 自 2020年8月 1日 至 2021年7月31日	当事業年度 自 2021年8月 1日 至 2022年7月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	779	689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 243	△ 214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 275	△ 278
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	261	195
現金及び現金同等物の期首残高	2,235	2,496
現金及び現金同等物の期末残高	2,496	2,691

株主還元方針

当社は株式公開企業として、株主尊重の意義の重要性を認識し、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えております。また、企業成長力の強化と経営効率の維持向上を目指すため、及び事業上のリスクに備えるための内部留保の活用と蓄積を勘案しながら、各期の業績を考慮に入れて利益配分を決定することを基本方針としております。今後も、配当性向の維持向上を目指してまいります。



IR Communication

アンケート結果のご報告

2022年度中間報告書で実施いたしましたアンケートにつきまして、多くの株主の皆様からご回答をいただきました。ご回答いただいた皆様には、心より感謝申し上げます。貴重なご意見・ご要望は真摯に受け止め、今後の経営やIR活動に活かしてまいります。

Q1 当社株式取得のきっかけをお聞かせください。

会社四季報	32.0%	個人投資家向け情報誌等	10.8%
SNS (Twitter、Facebook、Instagram等)	14.9%	家族・知人等の紹介(口コミ)	5.9%
金融情報サイト (Yahoo!ファイナンス等)	13.8%	その他	9.9%

Q2 当社株式取得時に重視したことをお聞かせください。

安定性・配当利回り(配当期待)	37.9%	事業内容	12.9%
財務体質・健全性	21.2%	経営理念	4.0%
将来性・成長性(値上がり益期待)	19.3%	その他	0.4%

Q3 今後の保有方針についてお聞かせください。

長期保有(5年以上)	68.5%	短期保有(1年以上～3年未満)	1.5%
買い増し	24.5%	1年以内売却予定	1.5%
中期保有(3年以上～5年未満)	2.5%	売却済み	1.5%

Q4 もっと知りたい情報をお聞かせください。

株主還元方針	24.3%	中期事業戦略	12.7%
事業環境・見通し	14.2%	ビジネスモデル	11.4%
当社の優位性・競合状況	14.2%	その他	1.8%

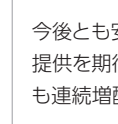
Q5 充実を希望するIR活動をお聞かせください。

株主通信	31.4%	個人投資家向け情報誌の活用	10.5%
当社Webサイト	19.8%	SNS (Twitter、Facebook、Instagram等)	9.3%
個人株主様向け会社説明会	14.3%	その他	2.3%

頂戴いたしましたご意見



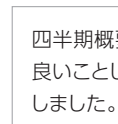
株価は維持しつつも、流動性を向上させて欲しい。



今後とも安定的なインフラの提供を期待しています。配当も連続増配で頼みたいです。



100年後のプラネット目指して活躍してください。



四半期概要を読みましたが、良いことしか書いてない気がしました。世界の状況が目まぐるしく変わる時代に、会社として今後どんなリスクがあるのか、それに対してどんな対策を考えているのか、そういう情報がほしいです。



勤務先で日用品のカatalogを利用しています。株主としてではなく、身近に感じています。次期の新製品情報楽しく拝見しています。応援しています。

企業情報

(2022年7月31日現在)

会社名	株式会社プラネット
英文社名	PLANET, INC.
主な事業内容	EDI基幹プラットフォームの構築・提供・運用
本社	東京都港区浜松町一丁目 31 番 文化放送メディアプラスビル
設立	1985年8月1日
資本金	4億3,610万円
従業員数	46名
URL	https://www.planet-van.co.jp/

取締役及び監査等委員 (2022年10月25日現在)

代表取締役会長	玉生 弘昌
取締役副会長	田上 正勝
代表取締役社長	坂田 政一
代表取締役副社長	松本 俊男
取締役	川村 涉
取締役(社外)	掬川 正純
取締役(社外)	北岡 隆之
取締役(社外)	吉松 徹郎
取締役 常勤監査等委員	黒岩 昭雄
取締役 監査等委員(社外)	岩成 真一
取締役 監査等委員(社外)	鎌田 竜彦
補欠取締役 監査等委員(社外)	藤田 裕

監査法人 仰星監査法人

各サービスの利用状況、登録状況

(2022年7月31日現在)

基幹 EDI

	メーカー	卸売業
利用社数※	817	502
基幹 EDI	518	281
Web発注	55	277
MITEOS	333	13

資材 EDI

	メーカー	サプライヤー
利用社数※	4	166
資材 EDI	4	20
Web 資材 EDI	4	155

※ 1社が複数のサービスを利用する場合があるため、利用社数と内訳の計は一致しません。

商品、医薬品説明文書データベース登録状況

	メーカー社数	アイテム数
商品データベース	761	183,084
医薬品説明文書データベース	132	9,388

医薬品説明文書データベースの医薬品分類別説明文書登録状況

(品目数)

要指導	第1類	指定第2類	第2類	第3類
9	82	774	1,821	697

取引先データベース登録状況

	件数
取引先データベース	約 46 万

株式情報

(2022年7月31日現在)

株式の状況	発行可能株式総数	15,360,000 株
	発行済株式総数	6,632,800 株
株主数 (単元未満株主含む)	5,435 名	
株主名簿管理人	三菱 UFJ 信託銀行株式会社	
上場取引所	東京証券取引所 スタンダード市場 (証券コード：2391)	
IR 連絡先	経営本部 経営企画部 TEL：03-5962-0811 e-mail：ir@planet-van.co.jp	
URL (投資家向け)	https://www.planet-van.co.jp/ir/	

大株主	
ライオン株式会社	1,036,400 株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社インテック口)	1,028,400 株
ユニ・チャーム株式会社	300,800 株
サンスター株式会社	300,800 株
ジョンソン株式会社	300,800 株
エステー株式会社	300,800 株
日本製紙クレシア株式会社	300,800 株
牛乳石鹼共進社株式会社	300,800 株
小林 正彦	182,600 株
和田 昌彦	182,000 株

株主メモ

事業年度	8月1日から翌年の7月31日まで	
定時株主総会	10月下旬	
基準日	定時株主総会の議決権	7月31日
	期末配当金	7月31日
	中間配当金	1月31日
公告の方法	電子公告 (当社ホームページへの掲載) https://www.planet-van.co.jp/ir/ ※ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。	
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱 UFJ 信託銀行株式会社	
同連絡先	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部	

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 **フ ラ ネ ッ ト**

〒105-0013 東京都港区浜松町1-31 文化放送メディアプラスビル3階
Tel. 03-5962-0811 Fax. 03-6402-8421 URL. <https://www.planet-van.co.jp/>

